

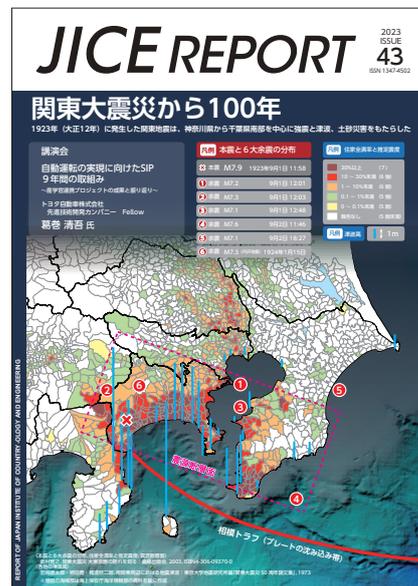
表紙 関東大震災から 100 年

1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災から100年の節目を迎える。死因の約9割は住家倒潰や火災によるものであり、震災後には建築物耐震基準の設定、幹線道路や公園の整備などの街づくりに活かされ、戦後には地震発生日の9月1日が「防災の日」に制定されるなど、伊勢湾台風と並んで我が国の防災対策の契機となった大災害として知られている。

東京市内の火災被害が写真や文章でセンセーショナルに伝えられていることで、関東大震災は首都直下型の局所的災害であると思われるが、実際には相模トラフのプレート境界に沿って発生した海溝型地震であり、震源は神奈川県西部、震度7と推定される住家全潰率30%以上の地域も神奈川県南部と千葉県南部に広がっている。

日本に住む我々にとって地震は身近な存在であるが、大地震による被害、特に首都機能が麻痺するような壊滅的被害を想像することは難しい。家具の転倒防止や避難経路の確認など、地震発生直後に命を落とさないための準備が必要であるのは勿論のこと、想像を超える事態が発生しても冷静に行動するためにはどのような準備が必要なのだろうか。

東京都墨田区の横網町公園にある東京都慰霊堂及び東京都復興記念館には、関東大震災の被害や復興に関する資料が多数展示され、当時の惨禍や混乱を今に伝えている。このような伝承施設に足を運び、災害を自分事として捉えることも大切である。



コンテンツ

JICEレポート43号について

巻頭言

研究報告

来たるべき脱炭素社会に向けたインフラ分野の可能性

建設現場の脱炭素調達の導入に向けたロードマップについて

カーボンニュートラルに着目した都市施策の再構築とその評価等に関する問題提起

流域治水の実現に向けた粘り強い堤防技術の開発
～粘り強い堤防から始まる流域治水のネクストステージ～

データに基づき長寿命化を促す道路舗装マネジメントの充実に向けて
～土地の成り立ちや修繕履歴などの情報を駆使した修繕設計の提案～

国土政策研究所 講演会

自動運転の実現に向けた SIP 9 年間の取り組み～産学官連携プロジェクトの成果と振り返り～
トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー Fellow / 葛巻 清吾 氏

事業紹介・事業報告

今後の社会資本のあり方に関する懸賞論文（第1回）実施報告

JICE 研究開発助成について